

個としてのNGOの再考～  
寺田光雄 『生活者と社会科学』 を読んで

高 橋 清 貴

Reconsideration of Voluntar(y)ism for Non-Govern-  
mental Organizations in Japan: A Literature Review of  
“The Common People and Social Sciences” written  
by Mitsuo Terada

Kiyotaka Takahashi

**Abstract**

This small review article is a part of my primary research to scrutinize the roles and responsibilities of civil society organizations, particularly so-called ‘non-governmental organizations’ working in the field of international cooperation for developing countries. The research will center around critiques of two important discourses; the historical development of the concept of ‘voluntar(y)ism’ in Japan that should constitute the core of today’s associations based very much upon personal aspiration and experiences of common people, and the organizational development of NGOs that are expected to work for solving social problems and thus to improve their technical expertise for delivering effective and efficient services. These two discourses are intertwined both at theoretical and practical levels over the interpretation of what and how society should change. In fact, some well-known social scientists, namely Masao Maruyama, Yoshihiko Uchida, and Yoshio Yasumaru, have struggled to create ‘new disciplines’ for common people so that the disciplines would be useful for them to solve social problems in their everyday lives. Terada, in his book “The Common People and Social Sciences,” thoroughly examines such efforts of the precursors, includ-

ing the above-mentioned scholars and some other influential figures outside of academia such as JVC.

*Keywords* : civil society, voluntar(y)ism, common people, social science, conscientization

キーワード：市民社会，ボランティアリズム，生活者，社会科学，意識化

この当たり前の前提を問い直す命題をタイトルに掲げたのは、筆者が NGO活動を続ける中で、日々その問題意識を強めているからである。9.11から数年後、筆者は次のように書いたことがある。

「9.11以降、様々な変化が私たち国際協力NGOを取り巻く世界で起きている。「対テロ戦争」が一大国際合意になったおかげで、公的資金の「戦略的活用」、すなわち効率的なテロ対策支援が議論されるようになった。これは言い換えれば援助がテロ対策という政治目的のために使われるということだ。そのような状況の中で、国際協力NGOは「専門性」を強くアピールし、他NGOとの差別化を図っている。しかしその一方で、市民運動的側面はどこかに置き忘れてきている感がある。

(中略)…「専門性」をアピールして、政府資金を得て組織維持を図ることも大事かもしれないが、9.11以降の混沌とした時代にNGOが果たす役割は何か今一度考えてみる必要があるのではなからうか？NGOとしての定義と役割の再考が求められている。」

13年前に書いたこの問題意識を、昨今ますます強くしている。当時、対テロ戦争は米国の戦争であり、日本はそれに間接的に関与するという位置づけだったが、現在、安倍政権は特定秘密保護法案を国会通過させ、武器輸出三原則の見直し、憲法を軽視した集団的自衛権行使の閣議決定へと続き、さらにODAによる軍事支援を可能にするよう大綱の見直しを行い、安全保障における国家主義的な体制を強めているからだ。

筆者が所属する国際協力NGO、日本国際ボランティアセンター（JVC）は、この間黙っていたわけではない。イラク戦争後の平和構築に向けたODA資

金の極端な配分から、日本人ボランティア人質事件でのボランティアへのバッシングと政府の稚拙な対応、またアフガニスタンでの民軍連携強化への自衛隊の協力など、国際協力のフィールドで起こった様々な懸念に対し逐次、問題提起をしてきた。しかし、2014年に入り、いよいよ集団的自衛権を行使できるようにし、軍事活用に道をひらくODAへ転換を図り、隣国との緊張を高める中であからさまな国家主義への転換をはかる姿勢を見るにつけ、NGOの力がいかに微力であるかを実感せずにはいられない。

しかし、筆者が沈鬱なのは実際、こうした政治情勢の変化は、国際協力の現場に大きな影響を与えるにも関わらず、JVCを除けばほとんどの国際協力NGOは「政治的問題」として沈黙を続けているからである。多くの国際協力NGOにとって、とりわけ途上国の現場で活動する団体にとっては、これらの問題は資金獲得の問題よりも優先順位が低く、また「政治的な団体」と見られることへの忌避感から積極的に関わることを避けるのだ。NGOは定義上、各団体それぞれのミッションにおいて活動するものであり、その意味で現在の政治経済状況に対してどのようなスタンスで活動するのかはまったくの自由である。しかし、状況に沈黙を続けることは、国際協力NGOのあり方に少なからず再帰的な影響をもたらすはずである。東日本大震災以後、NGO・NPOや市民社会、ボランティア活動に言及した書籍は数多い。しかし、いずれも散発的な分析に留まり、国際協力NGOが台頭してきた1980年以降の時代状況を踏まえて系譜的分析を加えたものは少ない。特に、NGOで活動する個人の思想的変化、とりわけ時代状況に呼応した自己形成のあり方の変化まで掘り下げた議論は見当たらない。

自己形成のあり方がNGOにとって重要なのは、ボランティアリズムが個人としての「自発性」(Voluntarism)と、国家に対する自立的な結社の自由(Voluntaryism)という「市民性」を保障するという二重の意味があるからだ。しかし、最近では日本の国際協力NGOにおいて、ボランタリーセクターとしての「自発性」と「市民性」が、弱くなる傾向が見られる。グローバル化に伴って国際協力というフィールドが社会的に認知される中で、政府や企業からも補助金や助成金が増えてきたことにより、市民からの寄付以上にそうした資金に依存した事業形態を取るNGOが増えていることが背景にある。加えて、政府や企業との連携や協力を慫慂する「オールジャパン」や「官民連携」、「軍民協力」といった言葉づかいが、その実態が検証されることさえない。

いまま、肯定的な印象を伴って社会に広まりつつある。「連携」や「協力」によってNGOがどのように変質していったのか問われることもなく、それをお互いの足りない部分を補完し合い、それぞれの強みを活かして相乗効果を図ることでより大きな成果を得ようとするものである、との一般的解釈でよしとされているのである。そのため、NGOは、これまで以上に多くの時間とエネルギーを協力や連携相手との調整に費やすようになると同時に、取り組むべき課題を事業（プロジェクト）単位で思考するようになり、自らの課題を広い政治的経済的文脈に位置づけて、根本的原因に思考を及ぼすこともなくなりつつあるように思う。すなわちNGOは、政府や企業も含む広い国際協力分野のアクターのひとつとなって役割分担し、全体として成果を上げるために貢献すべきであるという見方が定着しつつあるのだ。

確かに、国際協力に関わるアクターは急速に増加し、多様化している。国家レベルでも、中国やブラジルといった「途上国」を卒業し「援助する側」に移行する新興国の台頭があり、民間営利セクターも社会的責任の考え方の浸透によって積極的に社会貢献を進める企業や投資家が、この数年著しく増加している。こうした新しい国際協力の担い手（アクター）の登場は、アクター間の競争を生み出し、NGOも事業において「成果を出すこと」を強く要求されるようになってきている。つまり事業を通して（社会の変革のために）何を達成するかという、いわゆるニュー・パブリック・マネジメント的発想がNGOの中にも入り込んだことにより、「個」としての「思い」や、政治・社会に対する問題意識が相対化される傾向を助長しているのだ。先のNGOの定義に照らせば、NGOの存在意義をも問い直すべき状況になりつつあるのだが、当のNGO自身がそのことに無自覚なのである。

一方、政治学や社会学においては、NGOやNPOは市民社会を活性化させ、民主主義社会を成熟させるという「楽観的」な議論が主流で、筆者が日常的に感じているNGO・NPOの現状からますます乖離しているように思える。学問としての社会科学の側は、市民社会を客体として民主主義社会についての理論的議論を深めていくが、その一方で、先に述べたような市民社会の内部で揺れる個人一人ひとりの思いや悩みを把握できていないのである。そのため、市民社会活動の側からしてみれば、社会科学は彼らの日常において役に立たない「無用の長物」でしかなく、その結果、NGO・NPOのスタッフは難しい現実の前でもんもんと悩むばかりなのである。

筆者自身も、大学の教員になって、NGOや市民社会の活動を俯瞰できる立場に身を置くようになり、NGOのあり方を問う論文を何本か書いてきたが、彼らの悩みを解決する気づきや思考フレームワークを提示できたという実感はない。その一方で果たして社会科学は、このような問題意識に応えられる学問であるのか、また社会学者自身はその時々々の政治経済情勢を踏まえつつ、どのように人々の知的渴望に応えるような努力をしてきたのであろうか？

この問いに、真正面から取り組んだのが寺田光雄著『生活者と社会科学～「戦後啓蒙」と現代』（2013年、新泉社）である。著書は、466頁からなる大著で先の問いに対し、「戦後社会科学の視座旋回」と題して、丸山眞男、内田義彦、安丸良夫など著名な社会学者の思想を「生活者」の視点から問い直し、どのような歩みがあったかという点から描き始めている（第一部）。ここで言う「生活者」を、寺田は「生活にゆとりがなく」「多様であり」「（社会に対する判断に）確信が持てず戸惑う」人たちであるとしている。つまり、余裕があって、ある社会の階級や階層に固定的に属して安定しており、教養が高く知的にもエリートであるような人間ではない者たちである。いわば、丸山や内田や安丸の対極にいる人間である。彼らの思想史を丁寧に通る中で、自らの対極にいる者たちの視点をどのように組み込もうと苦悩してきたのか、その取り組みの試行錯誤を「視座旋回」として描いているのだ。

思想史を専門としない筆者には、この第一部を正当に評価する知見を持ち合わせていないが、筆者自身が30年にわたる国際協力という分野での仕事において、与えられた環境と自己の思いとの葛藤のくり返しの中で最適な解を模索してきたことをふり返るとき、「視座旋回の背景に、広範な人びとの『個』としての自己形成の仕方のいわば地殻変動があり」、「今、新たな自己形成の準備局面に入りつつあるといえましょう。…特に社会科学は、その面での向き合いに弱かったように思います」とする寺田の観察に同意するものである。

それは、筆者自身が丸山の「すること」の思想に励まされて国際協力にNGOとして飛び込み、内田の「読者一人一人が社会科学的思考を身につける」という求めに応じる形で、国際協力の現場を社会科学的に分析し、それを政策提言に転換するという仕事をしてきているからであり、現在の著者自身の関心が途上国の草の根で社会的現実と向き合い、社会科学理論で単純化

できない錯綜した存在としてある「生活者」とまるごと向き合う形で「ライフストーリー」を書くという研究手法を取り入れているからでもある。寺田の「視座旋回」の最後（3人目）として位置づけられた安丸の民衆史に、筆者の研究スタイルも近づいている。

著書は、第二部で「生活者の側から見た社会科学へ」として、無着成恭や長谷川宏の「赤門塾」などとともに筆者が所属する日本国際ボランティアセンターを分析している。筆者がよく知る組織と人々が対象となって描かれているだけに、外部者としての寺田の観察と、実際に組織内部で行われていた議論がそこでどのように受け止められていたかという点について興味深く読みつつも、いくつかの点で筆者の理解との若干の齟齬を見いだすことができる。しかし、その齟齬によって寺田の議論を妥当でないとして、批判するつもりはない。むしろ内部者である「われわれ」が外部者の寺田によって、その議論の意味に気づかされたという側面があり、その意味で「気づきをもたらすもの」としての社会科学の存在意義を、この著作自体が改めて証明しているからである。

しかし、「生活者」に気づきを与えるという社会科学の役割は何も寺田に始まったものではない。筆者の頭に浮かぶのはパウロ・フレイレの『被抑圧者の教育学』である。フレイレはその思想として、民衆（被抑圧者）が必要な教育とは、彼ら自身が、置かれている社会構造に気づくことであるとする（「意識化」と呼ばれる）。そして、この「意識化」は単に抑圧されている、あるいは搾取されているという実態に気づくということではなく、そのような構造をつくりだしている社会のあり様に対する、理性的な批判ができるようになることを意味する。つまり、被抑圧者が抑圧者に成り代わるのではなく、ともに抑圧的な社会をつくり出している構造を変えることを目指すのである。フレイレは「解放の神学」の影響を受けた70年代の思想家であるが、筆者自身を含め多くのNGO関係者がこの思想の影響を強く受けている。

筆者自身の経験から言えば、「気づき」は、社会に埋め込まれた様々なレベルの「権力関係」における衝突や抵抗のプロセスを伴って、はじめて内部化されるという実感を持っている。言ってしまうと、社会科学を知識として学んだところで、一瞬の「気づき」はあったとしても、それが持続的なものとして内部化、あるいはそれなくしては生きられないほどに身体化されることはないのではないか。さらに、「権力」はとりわけ現代のように力関係が

わかりやすく中央集権化されていない分散化されている社会にあっては、日常における「抵抗」こそが権力を実感する契機となるのだ。そうであるなら、その「実感」を、批判すべき社会構造までつなげて考えるような知的枠組みこそを社会科学で提示すべきではなかろうか。

恐らく、寺田もそのことはわかっているのであろう。だから、現在も活動を続けているJVCでの議論に関心を寄せたのだと思う（寺田は、JVCの会員である）。JVCがそうした社会構造の「権力」を実践的に、それも日常的に実感できる場であると考え、スタッフがそこで自らの活動や自分自身をふり返りながら、どのように自己形成を果たしているかを身近なところから観察しようとしたのであろう。しかし、残念ながら著書の中で引用されているJVCでの議論の事例は少し古く、またそのような社会権力にさらされた自己との葛藤を論じるものはわずかに留まっている。実際にはそうした議論の多くは、公にされることなく内部議論として留まっており、外部者である寺田自身が触れるには限界があるからだ。その意味で言えば、筆者のように内部にいて、つぶさにそのような議論に接してきたものこそ、寺田が始めた議論を継承すべきなのであろう。この第二部の生活者の側から社会科学を検討する部分は、著書の独創的な部分のひとつであり、筆者はこの寺田の仕事を引き継ぐ責任を痛感せずにはいられない。

ポルトガルの作家ジョゼ・サラマーゴの本に「見えるなら、よく見よ。よく見えるなら、じっと見よ」という言葉がある<sup>1)</sup>。大量の情報が世界を駆けめぐる今の時代にあって、次から次へと新しいフィールドに向かうのではなく、自分が通ってきた場所に立ち止まり、目を凝らすことの意義は大きい。何をじっと見るかはひとりひとり自由だが、まずは自分自身から始めるべきであろう。この言葉を筆者自身へのいましめとして記し、本研究ノートをおわりたい。

注

1) ジョゼ・サラマーゴ (2001), 『白の闇』, NHK出版